

農業界と経済界との連携

平成25年10月

農業界と経済界との連携①

連携の概要	連携の枠組み		今後の進め方
	農業界	経済界	
<p>①農業界と経済界の連携による先端モデル農業 確立実証事業の推進【経営局】</p> <p>先進的な農業法人と経済界の企業等が連携プロジェクトを組んで、低コスト生産技術体系の確立、ICTを利用した効率的生産体制の確立、低コストの農業機械開発等の新たな先端モデル農業の確立に向けた取組を実施。</p>	<p>先進農業者 (農業法人) 等</p>	<p>民間企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本農業法人協会・経団連等において会員企業に対するアンケートの実施を要請中 ・平成26年度予算として「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」(5億円)を要求中
<p>②スマート農業の実現に向けた検討【官房政策課、食料産業局、生産局、農林水産技術会議事務局】</p> <p>ロボット技術、ICTの活用により超省力・高品質生産を可能とする農業(スマート農業)の実現に向けて、先行する他産業と連携して、ICTによる農業生産の高度化、先行的に導入可能なロボット技術の現地実証、実用化に必要な安全確保策の検討等を推進</p>	<p>先進農業者 農業機械メーカー</p>	<p>経団連 民間企業 (ロボット等の先行業界、ICT企業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術等の先行業界、ICT企業等の産業界の参画の下で「スマート農業の実現に向けた研究会」(仮称)を速やかに設置。 ・同研究会において平成25年度内にスマート農業の将来像や実現に向けたロードマップ等について一定の取りまとめを行う予定。 ・スマート農業の実現に向けて、平成26年度予算としてロボット技術やICTの導入・実証・高度化に係る予算を要求中。
<p>③次世代施設園芸の推進【生産局】</p> <p>民間企業、生産者、地方自治体等からなるコンソーシアムを形成し、民間企業の持つ先端技術と強固な販売力を融合させ、生産から調製・出荷までを一気通貫して行うとともに、地域資源を活用したエネルギー供給を行う次世代施設園芸を推進</p>	<p>農業者団体 (一社)日本施設園芸協会 地方自治体</p>	<p>経団連 民間企業等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経団連等の経済界と地方自治体等の農業界を集めた「次世代施設園芸セミナー」を開催(10/10(木)、約200名参加)。 ・年内に各地域において施策説明を行い、民間企業、生産者、地方自治体等によるコンソーシアムの形成を推進。 ・平成26年度予算として「次世代施設園芸導入加速化支援事業」(30億円)を要求中。

農業界と経済界との連携②

連携の概要	連携の枠組み		今後の進め方
	農業界	経済界	
<p>④食料生産地域再生のための先端技術展開事業における連携【農林水産技術会議事務局】</p> <p>東日本大震災からの復旧に向けて、産地に導入する技術を民間企業、大学等から広く募集するとともにコンソーシアムを形成し先端技術の大規模実証研究を実施</p>	<p>農業者(農業生産法人)等</p>	<p>経団連 民間企業等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に当たり経団連と意見交換、協力要請。 ・48の研究課題について100社以上の民間企業がコンソーシアムに参加し、平成29年度まで実証研究を実施 ・平成26年度予算として「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」(24億円(復興特会))を要求中
<p>⑤産業連携ネットワークの推進【食料産業局】</p> <p>農林漁業・農山漁村に関心を有する多様な産業分野の民間企業、団体、地方自治体、研究機関等が集い、知見の共有と連携によって、6次産業化等を通じたイノベーションを進める場として平成23年12月に創設。企業の農業参入や農福連携など多様なテーマの交流会の開催(25年度は海外進出交流会(6/10、約60名参加)、ICT活用交流会(8/30、約130名参加))や、会員からの連携プロジェクトの提案等により、産業連携を推進</p>	<p>全中 全農 全森連 全漁連 法人協会 その他農業団体 農業者等</p>	<p>経団連 日本商工会議所 全国商工会連合会 全国中小企業団体中央会 その他経済団体 民間企業等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経団連、全中等の関係団体からなる幹事会を年度内に開催 ・関心を有する会員企業や団体等を集めた「陸上養殖交流会」を開催(10/10(木)、約60名参加) ・年度内に連携ビジネスの促進等を図る各種テーマの交流会を複数回開催予定 ・会員が提案するセミナー等の開催支援や連携プロジェクトのマッチング支援等を通じて、異業種間の連携関係の形成を推進
<p>⑥アグリビジネス創出フェアの開催【農林水産技術会議事務局】</p> <p>民間企業、大学等研究機関の保有する最新の研究成果をわかりやすく展示し、技術の活用を希望する生産者や事業者との連携を促進する技術交流展示会を毎年開催。</p>	<p>農業者 農林水産業・食品産業関係者等</p>	<p>経団連 民間企業等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10月23日～25日に東京ビックサイトにおいてアグリビジネス創出フェアを開催(H24参加者数約3万人) ・基調講演は経団連より推薦を受けた(株)三菱ケミカルホールディングス 小林代表取締役が実施予定 ・北海道、東海地方においても開催予定

農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証プロジェクトのスキーム

先進的な農業法人と経済界の企業等が連携プロジェクトを組んで、低コスト生産技術体系の確立、ICTを利用した効率的生産体制の確立、低コストの農業機械開発等の新たな先端モデル農業の確立に向けた取組を実施。

連携体制の構築

農業法人等

企業A
(ICT企業)

企業B
(農機・資材メーカー)

研究機関

※プロジェクト実施に係る経費を明確化することのできる体制であることが必要(コンソーシアムの形成等)。
※プロジェクトにフル参加するケースや一部の協力のみを行うケース等、様々な企業の参加形態が考えられる。

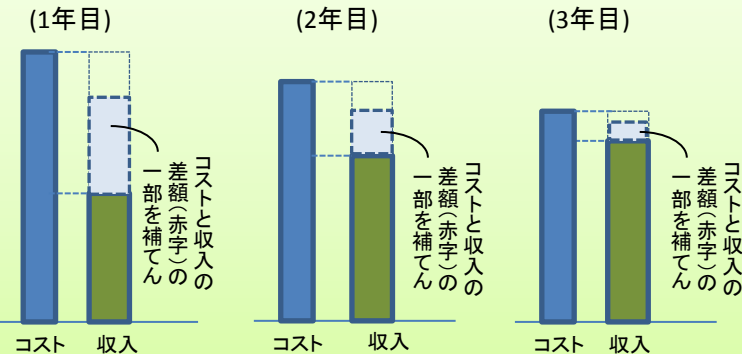
連携プロジェクトの策定

連携プロジェクトの実施(3年間)

毎年の収支を明確にした上で、販売収入と生産コストの差額(赤字)相当の一定割合を補てん

※生産コストにはプロジェクトの実施に必要な人件費、資材費、農地基盤整備費等を計上。

[支援のイメージ]



自走化

普及へ

成果の普及

- プロジェクトに参加した農業法人、企業は実証した技術、ノウハウを活かして経営をさらに発展。
- 新技術等の成果は商品等の形で他の農家にも広く普及。

スマート農業の実現に向けた検討

ICT、ロボット技術の導入による超省力・高品質生産等の達成に向けた新たな農業(スマート農業)の実現に向けて取り組む。

ロボット、ICTなどの 先端技術



農業への
本格導入



匠の技

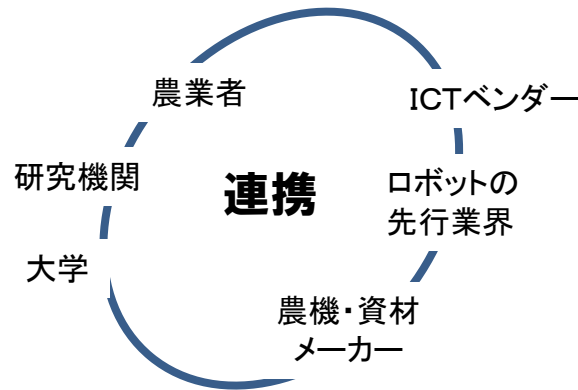


データ提供



データ蓄積

- 無人化・自動化による**省力化・規模拡大**を実現
- 圃場の状況などに応じたきめ細かな管理により**収量・品質の向上**を実現
- ノウハウの継承や作業の軽労化により**誰でも安心して取り組める農業**を実現



自動走行できるトラクター



果菜類の無人収穫システム

ICTでの農業生産の変革

- 篤農家の匠の技をICTによりデータ化し、新規就農者の技術継承に活用。
- 現場のビッグデータ等を分析、生産にフィードバックさせ、品質・栽培・飼育管理を高度化。

ロボット実用化へのステップアップ

- 先行する他産業とも連携して、ロボットの農業導入のためのブレークスルーに取り組む。
- 先行的に実現可能なものから現地実証等を実施。実用化に必要な安全確保策等の検討。

- ICT企業、ロボット技術で先行する他産業等の協力を得て、スマート農業の実現に向けたロードマップやロボット技術の実用化に必要な安全確保策等の課題などを検討する研究会を速やかに立ち上げ。